



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日

上場会社名 株式会社 アテクト 上場取引所 東
コード番号 4241 URL <https://www.atect.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 大西 誠
問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部部长 (氏名) 菅原 偉夫 (TEL) 0748-20-3400
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	2,425	△1.0	58	△48.3	48	△61.1	26	△69.5
2024年3月期第3四半期	2,450	10.8	113	△25.0	125	△25.9	87	△33.7

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 8百万円(△93.3%) 2024年3月期第3四半期 129百万円(△13.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	6.07	—
2024年3月期第3四半期	19.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	4,833	1,727	35.7
2024年3月期	5,129	1,763	34.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 1,727百万円 2024年3月期 1,763百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	△2.4	50	△22.5	35	△55.6	20	—	4.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	4,436,800株	2024年3月期	4,436,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	15,873株	2024年3月期	15,873株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	4,420,927株	2024年3月期3Q	4,420,927株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

独立監査法人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間のグループ連結業績は、前年同期比で減収減益となりました。半導体資材事業においては中間連結会計期間にみられた、サプライチェーン上における在庫調整による出荷数量の減少が継続しており、前年同期比で減収となりました。しかしながら足元では期末に向け回復傾向がみられております。衛生検査器材事業においてはインバウンド需要の回復に伴う外食産業の伸長がみられたとともに、高騰する原材料の販売価格への織込みが徐々に功を奏し始めております。P I M事業においては設備投資市況の回復により高機能部品の販売が回復したことや自動車部品の量産出荷の再開により、第3四半期連結累計期間としては過去最高の売上高となりました。

利益面では、衛生検査器材事業のシャーレ主原料であるP S（ポリスチレン）材及び、半導体資材事業のスペーサーテープの主原料であるP E Tフィルム等の高止まりが継続し、引き続き利益圧迫要因となっておりますが、今後も販売価格の適正化を継続してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,425百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益58百万円（前年同期比48.3%減）、経常利益48百万円（前年同期比61.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26百万円（前年同期比69.5%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

① 半導体資材事業

当事業においては、当第3四半期連結累計期間での販売数量は4,762万mとなりました。前期末にはF P D（フラットパネルディスプレイ）の過剰在庫が一部解消し、第1四半期連結会計期間も引き続き好調に推移しましたが、中間連結会計期間以降、再度の在庫調整局面となり、当第3四半期連結会計期間単独での販売数量は1,364万mと低調に推移しました。

しかしながら足元、当第3四半期連結会計期間以降の受注数量は比較的好調に推移しており、回復に転じる見込みですが、米国新大統領就任による関税政策の変更や中国経済の不透明さ、素材価格の高止まりなどの不確定要素も多く、引き続き市場の動向を注視してまいります。今後はこれらを慎重に精査するとともに、コンペティターに対抗するための新アイテムの開発や、F P D業界とは異なる市場動向の影響を受けにくい業界への用途開発並びに営業活動を行ってまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は852百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益64百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

② 衛生検査器材事業

当事業においては、引き続き堅調なインバウンド需要に伴う外食需要増と内食・デリバリー及びテイクアウト需要による当事業の主たる顧客の販売も堅調に推移しております。これらの需要増が背景にある中で、第1四半期連結会計期間に見られた一部大口顧客向けの販売低調による減収を吸収させるまでには至っておらず販売数量は全体的には前年並みに推移しました。引き続き収益性の高い製品の販売を展開してまいります。

原価面においては、シャーレの主原料であるP S材の価格は依然として高止まりが続いております。今後も製造合理化による原価低減を積極的に推進するとともに、引き続き顧客への販売価格の適正化に取り組んでまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,396百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益93百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

③ P I M (パウダー・インジェクション・モールドイング) 事業

当事業においては、主力製品であるP I M用バインダー、自動車用ターボ部品、CMOSセンサー用セラミックス部品、ベアリングやボールねじ用部品等の産業機器向け部品の販売は引き続き好調に推移しました。

特に自動車用ターボ部品の量産出荷の再開や産業機器向け高機能部品における受注品種の拡大により販売数量が増加し売上伸長に大きく寄与し、当第3四半期連結累計期間における売上高は過去最高となりました。また、自動車用ターボ部品は今後のフル生産に向け数量が増加する見込みであるため、生産工程の更なる最適化、品質の安定化に注力してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は164百万円（前年同期比66.8%増）、営業損失105百万円（前年同期は営業損失73百万円）となりました。

④ その他の事業

不動産賃貸業

当事業においては、2024年7月末をもって賃貸先との契約が終了となり、その後のスペースは社内にて有効活用しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11百万円（前年同期比55.6%減）、営業利益6百万円（前年同期比28.3%減）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、1,606百万円（前連結会計年度末は1,737百万円）、130百万円の減少（前連結会計年度末比7.5%減）となりました。これは、「現金及び預金」が129百万円、「原材料及び貯蔵品」が28百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、3,226百万円（前連結会計年度末は3,392百万円）、165百万円の減少（前連結会計年度末比4.9%減）となりました。これは、設備投資により43百万円増加し、減価償却費により192百万円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は、4,833百万円（前連結会計年度末は5,129百万円）、296百万円の減少（前連結会計年度末比5.8%減）となりました。

(負債)

流動負債は、1,675百万円（前連結会計年度末は1,639百万円）、35百万円の増加（前連結会計年度末比2.2%増）となりました。これは、「電子記録債務」が25百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が63百万円増加する一方、「未払法人税等」が13百万円、「前受金」が18百万円、「賞与引当金」が23百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、1,430百万円（前連結会計年度末は1,727百万円）、296百万円の減少（前連結会計年度末比17.2%減）となりました。これは、「長期借入金」が280百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は、3,105百万円（前連結会計年度末は3,366百万円）、260百万円の減少（前連結会計年度末比7.7%減）となりました。

(純資産)

純資産は、1,727百万円（前連結会計年度末は1,763百万円）、35百万円の減少（前連結会計年度末比2.0%減）となりました。これは、「利益剰余金」が17百万円、「為替換算調整勘定」が18百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月7日付で通期の業績予想を修正しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	656,961	527,494
受取手形	※1 723	833
売掛金	455,725	460,818
電子記録債権	※1 11,590	※1 28,015
商品及び製品	211,286	205,074
仕掛品	67,274	57,513
原材料及び貯蔵品	312,243	283,722
その他	22,125	45,689
貸倒引当金	△871	△2,597
流動資産合計	1,737,057	1,606,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,007,564	960,571
機械装置及び運搬具（純額）	319,263	377,758
土地	1,539,795	1,538,257
建設仮勘定	182,223	46,005
その他	29,552	20,226
有形固定資産合計	3,078,400	2,942,819
無形固定資産		
その他	117,224	92,303
無形固定資産合計	117,224	92,303
投資その他の資産		
繰延税金資産	190,920	186,246
その他	6,672	6,169
貸倒引当金	△631	△658
投資その他の資産合計	196,962	191,756
固定資産合計	3,392,587	3,226,879
資産合計	5,129,644	4,833,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 133,461	※1 127,068
電子記録債務	※1 393,791	※1 419,462
短期借入金	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	585,600	648,688
リース債務	15,635	12,255
未払金	104,338	94,669
未払法人税等	20,859	7,812
前受金	19,764	1,719
賞与引当金	54,478	31,018
営業外電子記録債務	※1 13,784	3,526
その他	47,567	※1 78,883
流動負債合計	1,639,281	1,675,103
固定負債		
長期借入金	1,639,054	1,358,790
リース債務	49,528	40,309
退職給付に係る負債	26,880	28,390
その他	11,634	3,084
固定負債合計	1,727,097	1,430,574
負債合計	3,366,379	3,105,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,266	822,266
資本剰余金	742,266	742,266
利益剰余金	192,635	175,240
自己株式	△8,006	△8,006
株主資本合計	1,749,162	1,731,768
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	14,103	△4,000
その他の包括利益累計額合計	14,103	△4,000
純資産合計	1,763,265	1,727,767
負債純資産合計	5,129,644	4,833,445

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	2,450,864	2,425,410
売上原価	1,352,768	1,448,505
売上総利益	1,098,095	976,905
販売費及び一般管理費	984,602	918,174
営業利益	113,492	58,731
営業外収益		
受取利息	4,437	3,611
為替差益	12,534	-
助成金収入	2,783	728
その他	3,140	717
営業外収益合計	22,895	5,057
営業外費用		
支払利息	10,267	10,632
為替差損	-	3,781
その他	700	642
営業外費用合計	10,967	15,056
経常利益	125,420	48,731
特別利益		
固定資産売却益	220	648
特別利益合計	220	648
特別損失		
固定資産除却損	0	31
特別損失合計	0	31
税金等調整前四半期純利益	125,640	49,348
法人税等	37,699	22,533
四半期純利益	87,940	26,814
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	87,940	26,814

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	87,940	26,814
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	41,484	△18,103
その他の包括利益合計	41,484	△18,103
四半期包括利益	129,425	8,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,425	8,711
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結結果計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体 資材事業	衛生検査 器材事業	P I M事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	915,062	1,411,148	98,849	25,803	2,450,864	—	2,450,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	915,062	1,411,148	98,849	25,803	2,450,864	—	2,450,864
セグメント利益又は 損失(△)	89,418	88,633	△73,738	9,178	113,492	—	113,492

(注) セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体 資材事業	衛生検査 器材事業	P I M事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	852,843	1,396,256	164,842	11,468	2,425,410	—	2,425,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	852,843	1,396,256	164,842	11,468	2,425,410	—	2,425,410
セグメント利益又は 損失(△)	64,561	93,141	△105,552	6,580	58,731	—	58,731

(注) セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
受取手形	409千円	—千円
電子記録債権	946千円	1,956千円
支払手形	1,142千円	1,414千円
電子記録債務	70,644千円	75,508千円
設備関係支払手形	—千円	385千円
営業外電子記録債務	47千円	—千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	257,716千円	192,781千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月7日

株式会社アテクト
取締役会 御中

ひかり監査法人

京都事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩永 憲秀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 玲司

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社アテクトの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。